

- 問1 かつての大量生産・大量消費・大量廃棄を中心とした社会から「循環型社会」への転換が求められている背景について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2020年 福岡県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 都市部への人口集中を解消し、地方において自給自足の生活を営む人々を増やすため。 | 2. 情報通信技術の発達により、実体のある製品を介さずに経済活動を行うことが可能になったため。 | 3. 限られた地球の資源を有効に活用し、将来の世代にわたって持続可能な生活環境を維持するため。 | 4. 所得の格差を是正し、すべての国民が均等に新しい製品を購入できる権利を保障するため。 |
|--|---|---|--|
- 問2 京都市が取り組んでいる、飲食店や宿泊施設での食品ロスを減らすための「京都市食べ残しゼロ推進店舗」制度の内容として、最も適切なものはどれですか。 (2025年 宮城県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 事業ゴミの排出量が一定基準を超えた店舗に対し、店名の公表や営業許可の取り消しを厳格に行う制度。 | 2. 賞味期限が間近になった食品を家庭から回収し、それを希望する飲食店へ無償で提供することを支援する制度。 | 3. 食材を使い切る工夫や、客への啓発活動などを積極的に行う店舗を認定し、社会全体で食品ロス削減の機運を高める制度。 | 4. 食べ残しをした客に対して罰金を科すことを、市内のすべての飲食店や宿泊施設に法律で義務付ける制度。 |
|--|---|--|---|
- 問3 近年、トウモロコシやサトウキビなどの穀物を原料とするバイオ燃料の需要が高まっています。このことが世界の食料市場に与える影響と、その理由について説明した文として、最も適切なものはどれですか。 (2019年 新潟県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|
| 1. 食料用の穀物の供給量が減少するため、食料価格が下落する。 | 2. 食料用の穀物の供給量が減少するため、食料価格が上昇する。 | 3. 食料用の穀物の供給量が増加するため、食料価格が下落する。 | 4. 食料用の穀物の供給量が増加するため、食料価格が上昇する。 |
|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|
- 問4 持続可能な開発目標 (SDGs) の「貧困をなくそう」という目標に関連し、開発途上国の生産者が経済的に自立することを目指す取り組みがあります。原料や製品を、不当に安い価格ではなく適正な価格で継続的に購入するこの国際的な運動を何といいますか。 (2017年 鳥取県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|---------|-------------------|---------|
| 1. 独占禁止法 | 2. 保護貿易 | 3. フェアトレード (公正取引) | 4. 自由貿易 |
|----------|---------|-------------------|---------|
- 問5 持続可能な開発目標 (SDGs) には「安全な水とトイレを世界中に」という目標が掲げられています。アジアの開発途上国における経済指標と公共インフラの状況について述べた文として、実態を正しく説明しているものはどれですか。 (2022年 広島県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 一人当たりの国内総生産 (GDP) が高い国ほど、上水道などの公共インフラの普及率も高くなる傾向がある。 | 2. 上水道の普及は先進国のみが達成すべき目標であり、開発途上国の国内総生産には影響を与えない。 | 3. バングラデシュやパキスタンなどの低所得国では、経済発展よりも先に上水道の整備が完了している。 | 4. 公共インフラの整備状況は、その国の経済規模や国内総生産の増減とは無関係に決定される。 |
|---|--|---|---|
- 問6 2015年にフランスで開催された会議において、2020年以降の地球温暖化対策の枠組みとして採択された国際的な合意は何ですか。この合意では、産業革命前からの気温上昇を2度未満に抑えるという共通の長期目標が掲げられています。 (2026年 鳥取県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|------------|---------|------------|
| 1. 京都議定書 | 2. ラムサール条約 | 3. パリ協定 | 4. ワシントン条約 |
|----------|------------|---------|------------|
- 問7 1993年に制定された環境基本法は、それ以前の公害対策基本法と比べてどのような点に重点を置いていますか。その背景を踏まえた説明として最も適切なものを選んでください。 (2025年 宮城県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|------------------------------------|--|
| 1. 水俣病などの四大公害裁判の判決に基づき、企業の賠償責任を初めて法制化した。 | 2. 高度経済成長を優先し、産業の発展と環境保護を両立させるための基準を定めた。 | 3. 国内の工場排水や排煙による地域的な公害の解決のみを目的とした。 | 4. 地球温暖化や廃棄物問題など、地球規模の環境問題への対応や循環型社会の形成を目的とした。 |
|--|--|------------------------------------|--|
- 問8 SDGsの目標12「つくる責任 つかう責任」を具体化するためのプラスチック資源循環促進法に関する記述として、製品の設計から廃棄物処理までの「サイクル」全体を考慮した取り組みの背景にある考え方はどれですか。 (2023年 鳥取県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 製品の設計段階からリサイクルのしやすさを考慮することで、廃棄物を減らし資源として再利用しやすくするため | 2. エネルギーの自給率を向上させるために、プラスチックを燃やした熱をすべて家庭用電力に変換するため | 3. プラスチック製品の生産を全面的に禁止し、すべての素材を木材や金属に置き換えて消費を抑えるため | 4. 温室効果ガスの排出を抑えるために、プラスチックごみをすべて海外に輸出して処理を委託するため |
|--|--|---|--|
- 問9 国際社会においてフェアトレードの重要性が高まっている背景として、途上国の生産現場で生じている課題と、この仕組みが目指す解決策の説明として正しいものはどれですか。 (2026年 愛媛県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 特定の国からの輸入を制限することで、国際市場における製品の希少価値を高め、価格のつり上げを図る。 | 2. 先進国の企業が途上国に工場を建設し、現地の安価な労働力を活用して生産コストを最小限に抑える。 | 3. 市場価格の暴落により生産者が困窮するのを防ぐため、最低買い取り価格を設定して生産者の生活を安定させる。 | 4. 途上国の工業化を急速に進めるため、農産物の生産をやめて製造業へ転換するための資金を供与する。 |
|---|---|--|---|
- 問10 電気自動車のモーターなどに不可欠な鉱物資源の生産状況において、ある特定の国が世界全体の生産量の約81%を占めているという統計があります。このように特定の資源が一部の国に集中している「資源の偏在」がある中で、供給不安のリスクを回避するために日本が進めている取り組みとして、最も適切なものはどれですか。 (2019年 長野県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------------------|---------------------|----------------------------|-------------------------|
| 1. 特定の供給国からの輸入のみに完全に特化する | 2. 代替技術の開発やリサイクルの推進 | 3. 国内の山地をすべて切り開き、採掘のみで自給する | 4. 資源が必要なハイテク産業の生産を停止する |
|--------------------------|---------------------|----------------------------|-------------------------|
- 問11 1993年に制定された「環境基本法」は、それまでの「公害対策基本法」を引き継ぎつつも、その対象を大きく広げました。この法律が制定された背景として最も適切な説明はどれか、次の記述から選びなさい。 (2019年 大阪府公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 地球温暖化や酸性雨、ゴミ問題などの地球規模の環境問題や、日常生活に起因する環境負荷への対応が求められるようになったから。 | 2. 環境庁が環境省へと昇格したことに伴い、自然保護よりも産業界の利益を保護する仕組みを作る必要があったから。 | 3. 四大公害病などの地域的な産業公害が解決したため、経済成長を最優先する方針に転換する必要があったから。 | 4. 公害対策の権限をすべて中央省庁に集中させ、地方公共団体の独自の条例制定を禁止するため。 |
|---|---|---|--|
- 問12 地域の自然環境や文化を損なうことなく、それらを対象に環境の保全への理解を深めることを目的とした観光のあり方を何といいますか。 (2021年 奈良県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------|--------------|------------|-------------|
| 1. メディカルツーリズム | 2. グリーンツーリズム | 3. エコツーリズム | 4. バリアフリー観光 |
|---------------|--------------|------------|-------------|